

経営比較分析表

埼玉県 秩父市

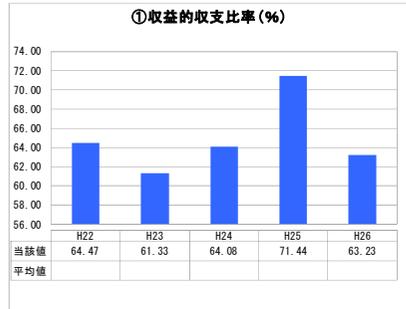
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	8.08	100.00	1,188

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
66,073	577.83	114.35
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
5,312	0.21	25,295.24

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

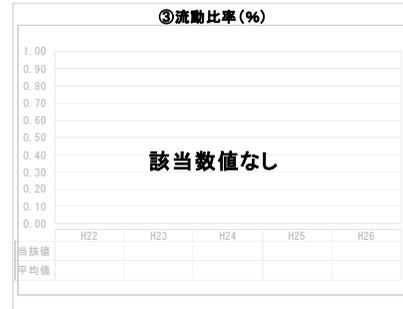
1. 経営の健全性・効率性



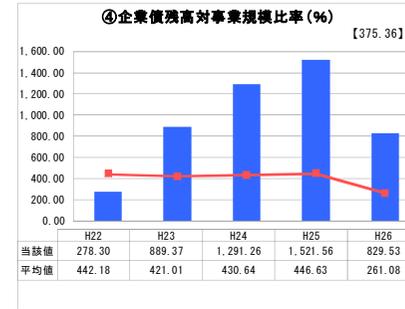
「単年度の収支」



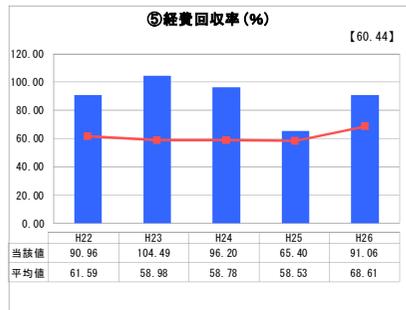
「累積欠損」



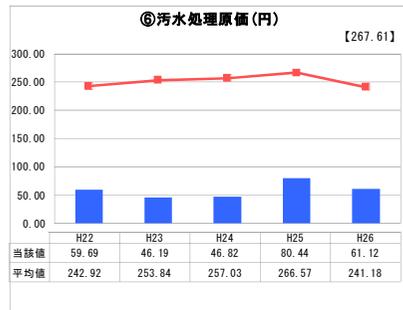
「支払能力」



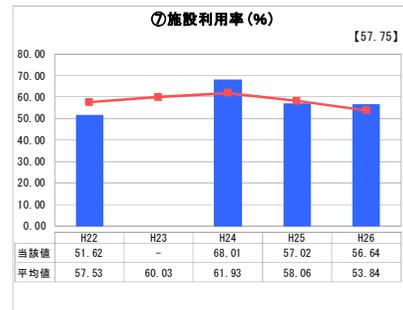
「債務残高」



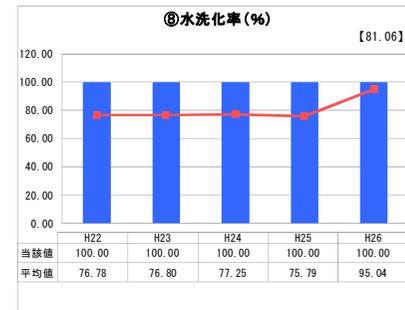
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

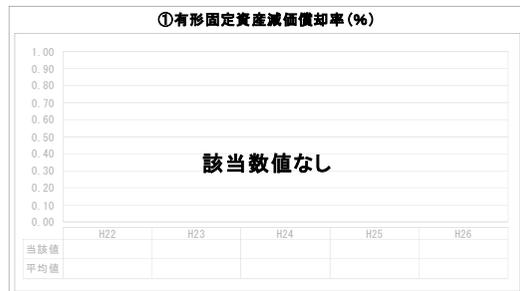


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

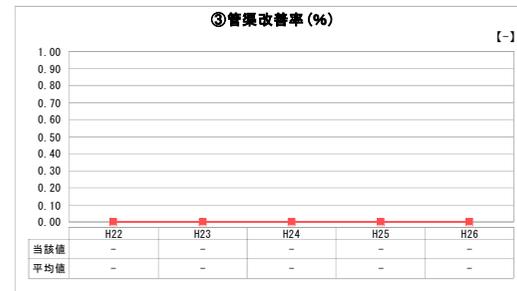
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は61～71%であり、企業債残高は毎年増加し、企業債残高対事業規模比率も拡大を続けている。

平成26年度に企業債が一時的に800%に下がっているが、起債の償還が完了したものと、新規償還を据置無で償還したことによるもので、一時的に下がったものであり、今後浄化槽の普及により起債の残高は増加するものと思われる。

現状、施設整備は交付金と起債、維持管理の点検業務委託は使用料、人件費、起債償還費等を一般会計繰入金で賄っている状況であり、今後安定した事業運営のため恒久的な事業費を確保する必要があり分担金、繰入金、料金等を総合的に検討し、バランスのとれた財源確保を進め、安定した事業を確保しなければならない。

また、経費回収率は平成25年度を除き90%を超えているのと、汚水処理原価が50～80円と平均の1/4程度と非常に低くなっているのは、競争入札等により維持管理業務委託費が非常に安価で実施されていることと、更新事業費が少ないためと思われる。

施設利用率のH23年度は錯誤で正しくは57%であり、利用率が50～70%弱と低いのは、浄化槽の性格上、機能と利用者人数が合致しないケースが多いことによるもので、利用効率は高く水洗化率は100%となっている。

下水道及び農業集落排水地域を除く地域の整備には最も効率の良い処理方式であると思われる。

2. 老朽化の状況について

市町村整備型戸別合併処理浄化槽事業は平成11年度より実施しており、施設の老朽化も切迫した課題とはなっていないが、今後施設の更新も検討しなくてはならない状況となっている。

全体総括

戸別合併処理浄化槽は、下水道、農業集落排水事業のエリア拡大が困難な状況下で、事業拡大が必要な事業であり、毎年100基以上が新設されている状況であり、安定経営確保のため分担金、繰入金、使用料等を総合的に検討し、安定した事業費の確保を進めて行かなくてはならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。